

報道関係各位

ヤンセンファーマ株式会社
 公立大学法人福島県立医科大学

成人期ADHDの診断用バイオマーカーの開発に関する 共同研究の実施について（ご案内）

このたび、ヤンセンファーマ株式会社（代表取締役社長 クリス フウリガン）と福島県立医科大学（理事長 菊地臣一）にて、近年、精神科領域で最重要視されている成人期ADHD（Attention Deficit Hyperactive Disorder：注意欠如・多動症）の正確な診断をサポートするバイオマーカーを開発するため、下記により、共同研究を実施することとなりましたので、お知らせします。

この研究により、今後のADHD治療に大きく貢献できるものと期待しています。

記

1 共同研究期間 2016年12月16日～2019年12月31日

2 共同研究目的

- ADHDと関連があると報告されているドパミントランスポーター密度、ミスマッチ陰性電位、MRIを用いた脳内ネットワークのトポロジーの3つの方法を用いて、成人期ADHD患者、ASD（Autism Spectrum Disorder: 自閉症スペクトラム障害）患者、健常被験者の間の差を検討する。
- これにより、従来までの精神科医師による問診と症状評価チェックリストによる判断の補助となるべく成人期ADHDを確定診断する上で助けとなるバイオマーカーに基づく診断法を確立することを目指す。

3 共同研究課題をとりまく状況

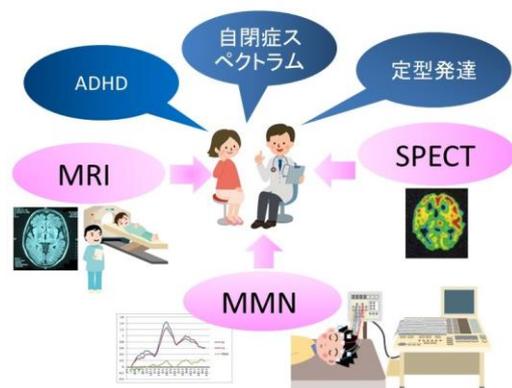
(1) ADHD有病率 子ども：約5% 成人：約2.5%

(2) ADHDの症状

- 注意散漫、集中力低下、課題追行困難など、他の様々な精神障害でも認められる症状を示す。
- また適切に治療しないで経過してしまうと、成人するに従って、約1/3がアルコール依存症、薬物依存症、不安障害などを合併すると言われている。

(3) ADHDの現状と課題

- 臨床症状によって診断しているため、他の精神疾患との鑑別が困難な場合があり、過剰診断、過少診断などの問題を抱えている。
- ADHDの診断には現時点で客観的な方法はなく、多動、衝動性などの症状評価を経験のある精神科医師が問診と症状評価チェックリストを行うことに基づいて診断されており、経験の浅い医師にとっては適切な診断が難しいのが現状。
- 成人になって初診したADHD症例の診断には12歳以前からADHD症状があった証拠が必要で、幼少時の母子手帳や通信票等の記録の確認と生育者からの聴取が必須であるが、生育者の記憶の曖昧さや自らADHDを診断希望される患者様の場合はADHD症状を強調したりする可能性があることなどから、過剰診断を起こす懸念がある。



MRI(脳の形を画像でみる検査)

MMN(無意識的な認知機能をみる検査)

SPECT(脳の血流をみる検査)

◆お問い合わせ先◆

- 研究内容に関すること 医学部神経精神医学講座 教授 矢部博興 電話 024-547-1331
- 広報に関すること 医療研究推進課 課長 高野武彦 電話 024-547-1022